

(7) 水産振興課



【拡充】庄内浜トップブランド水産物創出事業費

概要

○本県水産業の生産額の拡大に向けた、庄内浜産水産物のブランド力強化、安定供給体制の構築支援による付加価値向上、魚食普及等の消費拡大プロジェクトの展開

予算額（当初）：30,390千円

事業期間：平成22年度～

背景／課題

【県産水産物の付加価値向上】

○ブランド化の推進

・庄内浜産水産物全体の知名度を上げていくため、牽引役となる更なるブランド魚種の創出、品質向上と推進体制の構築が必要

○安定供給と付加価値向上

・水産資源の変動に伴う漁獲量の減少や消費者ニーズの多様化に対応するために、生産基盤の強化による安定供給体制の構築及び付加価値向上が必要

【県産水産物の利用拡大】

○県内での消費拡大

・地理的条件や食文化の違いなどにより内陸部への流通量が少なく認知度が低い庄内浜産水産物について、「鮮度」や「地元産」をセールスポイントに内陸部に販路を開拓し、県内全域における消費拡大を図る取組みが必要

○魚食文化の衰退

・食生活の変化等により、庄内地域においても地魚に触れる機会が減少し、魚離れが進んでいることから、地魚の美味しさや食文化を後世へ伝える人材を育成するとともに、魚食普及を推進する取組みが必要

事業内容・事業スキーム

付加価値向上の推進

- 1 庄内浜トップブランド水産物創出事業
 - ・庄内浜産水産物をリードするトップブランドを育てるため、庄内浜ブランド創出協議会によるブランド魚種の創出及び高付加価値化を推進
 - ・「庄内おぼこサワラ」「天然トラフグ」「庄内北前ガニ」「スルメイカ」の品質向上及びプロモーションを実施
- 2 水産資源活用強化事業
 - ・水産加工品の開発・販売支援
 - ・未利用魚や低利用魚の活用と介護食や乳児食としての商品開発
- 3 蓄養魚流通モデル事業【新規】
 - ・栽培漁業センターや県漁協の施設を活用した蓄養事業を支援
 - ・販売戦略検討のため、県漁協と販売店、関係者による検討会を開催



庄内浜産水産物の利用拡大

- 4 庄内浜の魚消費拡大事業
 - ・漁業者、県漁協、流通業者等と一体となった推進体制を構築し、県民向けイベントの開催ややまがた庄内浜の魚応援店のキャンペーン等を実施
- 5 庄内浜水産物中食消費拡大モデル事業【新規】
 - ・県漁協が山形市内に出店している「庄内海丸2号店」の商品開発、販売を支援
 - ・売上等の結果を分析し量販店等に共有することで、内陸地域での庄内浜産水産物消費拡大を目指す
- 6 庄内浜文化伝道師による魚食普及事業
 - ・小中学生等が対象の水産物の食育教室を実施
 - ・一般向けの水産物を使った料理教室を実施
 - ・「庄内浜文化伝道師」の活動についてHP、SNSにてPR
 - ・県内水産業を紹介するYouTube動画を製作



- 7 漁協経営基盤強化推進事業費【新規】
 - ・水産物の「加工品開発」と「販路拡大」を推進する人材の県漁協への配置を支援

事業目標

・ブランド魚種の平均単価 R4（直近）2,965円/kg ⇒ R6（目標）3,400円/kg

問い合わせ先

■担当課：水産振興課 水産加工・流通担当
■電話：023-630-3330

【継続】次世代水産人材創出支援事業費

概要

○新規漁業就業者の確保・育成に向けた、漁業就業の動機付けから漁獲等が不安定な独立経営初期の経営安定化、漁業技術の高度化までの各段階に応じたきめ細かな支援

予算額（当初）：31,781千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

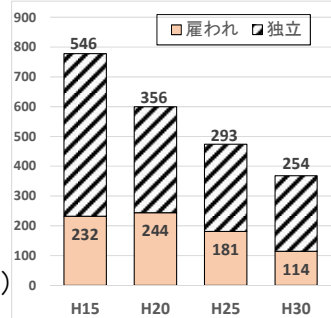
山形県の現状

●漁業就業者数は減少

H20:600人 H25:474人 H30:368人

●個人経営者のみならず雇われ就業者も減少

●近年の新規就業者数は年間5～18名（直近3年は平均7名）



年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
新規漁業者数	18	7	17	7	6	5	8	5	8	7
うち独立漁業者	8	2	13	2	4	5	5	3	8	6
うち独立漁業者（45歳以上）	8	1	13	2	1	3	4	1	2	3

課題（事業の必要性）

- ☆ 漁業就業への障壁の緩和対策
 - ・ 漁業を知る・体験する機会の不足、PR不足
- ☆ 新規漁業就業者の安定的な確保
 - ・ 準備研修に至るまでの経済的負担
 - ・ 研修中の経済的な厳しさ
- ☆ 本県漁業生産を支える独立漁業者の確保
 - ・ 漁家子弟（漁家出身・親族）への支援の不足
 - ・ 新規独立漁業者の収入の不安定化
 - ・ 独立後の新たな技術を得る機会の不足

事業内容

1 漁業の魅力発信事業

- ・山形県の漁業紹介動画、漁業経営冊子を用いたPR
- ・デジタルマーケティングによるターゲットを絞ったPR
- ・プロジェクト会議の開催

2 漁業就業希望者スタートアップ支援事業

- 漁業就業の動機づけを支援
- ・漁業体験（宿泊補助 3千円／人／日）
 - ・漁業アルバイト体験（高校生が対象）

3 就業準備サポート事業

- 研修開始時・研修中の支援、漁業就業のための基礎技術の習得支援
- ・漁業研修準備を支援（転居費用等100千円／人）
 - ・漁業研修中の生活環境を支援（家賃20千円／月）
 - ・研修期間給付金（1,500千円／年）
- ※45歳以上は本事業、45歳未満は国事業

4 漁業技術バトンパス事業

- 漁家子弟の基礎技術・経営ノウハウの習得支援
- ・研修期間給付金（1,500千円／年）

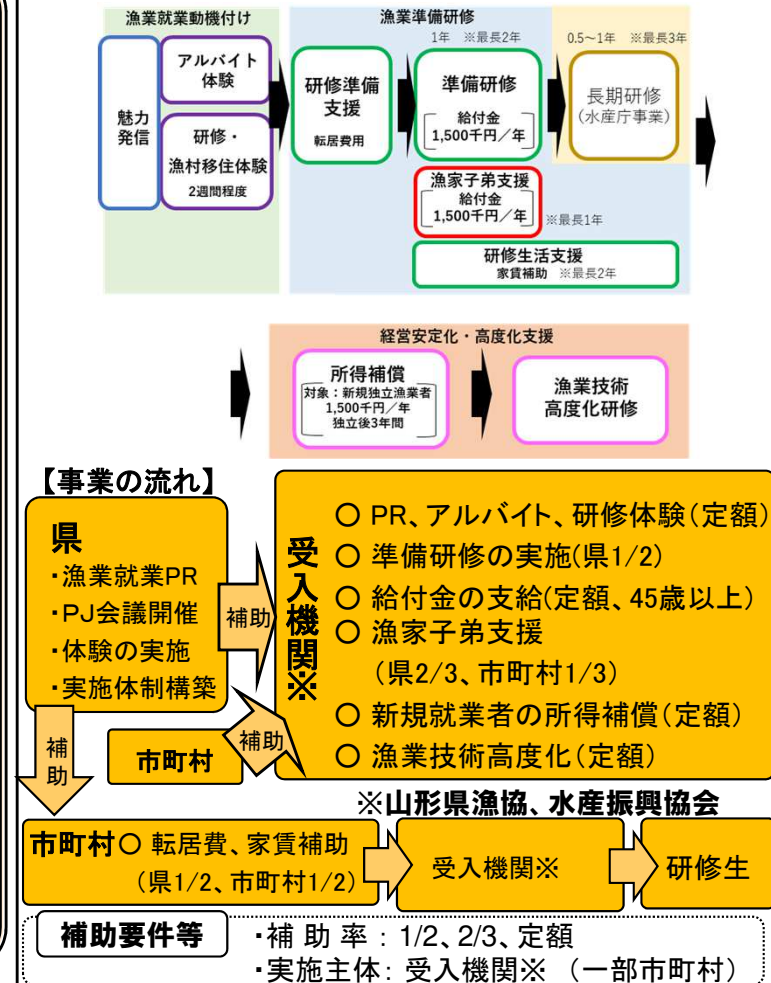
5 漁業技術スキルアップ事業

- ・独立後の新たな技術の習得を支援

6 新規独立漁業者経営者バックアップ事業

- 新規独立漁業者の経営安定化までの取組みを支援
- ・独立経営開始後3年目までの就業者に対し、経営安定対策として所得補償を実施（1,500千円／年）

事業スキーム



事業目標

・年間新規漁業就業者数 R4（直近）7名 ⇒ R6（目標）20名

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課 水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-2478

【継続】水産業成長産業化支援事業費

概要

○水産業の成長産業化や漁村・内水面漁業地域の振興に向けた、漁業者等の多様なチャレンジを応援するオーダーメイド型支援

予算額（当初）：21,443千円

事業期間：令和3～6年度

背景／課題

漁業の担い手の減少や気候変動等による漁場環境の変化、水産資源の減少等により、漁業とこれを支える地域を取り巻く環境は厳しさを増している

- ・海面漁業の経営体及び漁業就業者数の減少及び高齢化
- ・内水面漁業協同組合の組合員数の減少
- ・改正漁業法による高度な資源管理と水産業の成長産業化の要請

「水産振興条例」の制定と「水産振興計画」の策定を契機として、本県の水産業を持続し成長する魅力ある産業にしていくとともに、漁村及び内水面漁業地域の振興を図る

事業内容

水産振興計画に掲げる基本的な方針に沿った漁業者や水産業関係者による水産振興に効果が高い取組みを支援する

○水産振興計画に掲げる基本的な方針

- ①持続可能な海面漁業の生産基盤整備
- ②海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化
- ③持続可能な内水面漁業・養殖業の振興
- ④県産水産物の利用拡大
- ⑤安全・安心で健全な水域環境の確保と活用

○補助制度の考え方

要綱要領等により対象施設・機械等を詳細に規定することなく、本県の水産振興に資する効果的な取組みを支援対象とする

○補助率の考え方

国庫補助制度や市町村との連携により高い補助率での活用を可能とする

▶国の補助金の交付を受けない場合

団体又はグループ、漁業者：県 1/3、市町村 1/6
民間企業：県 2/10、市町村 1/10

▶国の補助金の交付を受ける場合

生産者団体、漁業者等：国5/10、県 2/10、市町村1/10

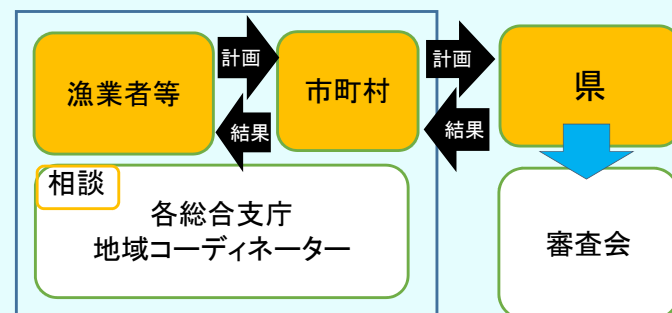
事業スキーム

<審査の考え方>

▶外部有識者の知見を活かし、本県の水産振興に効果の高い事業を優先的に採択する

<審査委員>

有識者、流通関係者など



<取組例>

- ・マグロの漁獲時に使用する電気ショックの整備
- ・豊洲市場等への出荷額増加を図るため、出荷時の高鮮度保持に有効な薄片氷用製氷機を購入
- ・海の魚をテーマとしたイベントの開催による魚食普及と地域活性化
- ・養殖フナの生産量増大を図るため、耕作放棄地をフナ養殖池に整備

事業目標

- ・経営体あたりの海面漁業生産額 R4（直近）621万円 ⇒ R6（目標）850万円
- ・ブランド魚種の平均単価 R4（直近）2,965円/kg ⇒ R6（目標）3,400円/kg

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-2478

【継続】栽培漁業振興事業費

概要

○放流事業の支援や種苗生産施設の維持・修繕、事業効果の確認による栽培漁業の推進及び漁業資源と漁業経営の安定化

予算額（当初）：23,894千円

事業期間：令和5年度～

背景／課題

【背景・現状】

- ・昭和60年度から山形県栽培漁業基本計画に基づき、継続して栽培漁業を推進
- ・令和5年度に第8次山形県栽培漁業基本計画を策定し、関係機関が役割分担して漁業生産上重要な魚種の種苗を生産・放流

栽培対象種（第8次基本計画）追加
アワビ、ヒラメ、トラフグ、マナマコ

【課題】

- ・放流効果の的確な把握
- ・放流環境の変化への対応
- ・種苗生産施設の老朽化
- ・重要魚種の資源状況の悪化

- ×栽培漁業への関心の低下
- ×漁業就業の魅力低下…
- ×担い手の減少の加速…への懸念

事業内容

1 栽培漁業地域展開促進事業

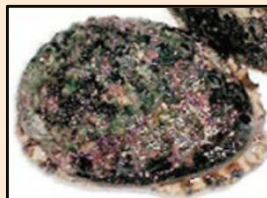
- ①地域展開促進事業費補助金
⇒県漁協が実施する放流事業に対し、市町と連携して補助（対象種：ヒラメ、トラフグ）
- ②栽培漁業モニタリング
⇒放流効果把握のためのモニタリング（市場調査）
- ③会議等の運営、技術指導等

2 栽培漁業施設整備費

栽培漁業センターの施設整備を計画的に実施

3 つくり育てる漁業持続化支援事業

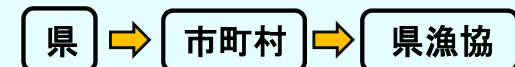
- ①重要水産資源緊急放流支援事業
⇒資源状況が悪化しているアワビの緊急放流支援
- ②マナマコ放流体制構築事業
⇒新たな栽培漁業対象種として放流の要望が高まっているマナマコの生産・放流体制を構築



事業スキーム

1 栽培漁業地域展開促進事業

①地域展開促進事業費補助金



負担率(※) 県6/15、市町6/15、県漁協3/15
※負担割合の変更

②放流効果把握のためのモニタリング

- ・水産振興協会に委託し、市場調査を実施

2 栽培漁業施設整備費

- ・栽培漁業センターの施設整備を実施

3 つくり育てる漁業持続化支援事業

①重要水産資源緊急放流支援(アワビ)



補助率(アワビ種苗代に対する割合)
県1/4、市町1/2

②マナマコ放流体制構築

- ・県が水産振興協会に委託

事業目標

・マナマコ生産数 R4(現状) 0個体 ⇒ R9(目標) 10,000個体

(栽培漁業センターにおける生産)

※出典：第8次山形県栽培漁業基本計画

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-2478

【継続】サケ・マス振興事業費

概要

○サケ稚魚の放流、遡上系サクラマス種苗の確保、ニジサクラの生産拡大とブランド化の推進等により、海面及び内水面漁業資源の増大と内水面養殖業の活性化を図り、漁業生産の安定化を促進

予算額（当初）：52,016千円

事業期間：平成22年度～

背景／課題

【背景】

- ・サケは一定の割合で回帰することから、計画的に資源を造成することができる栽培漁業の代表魚
- ・サクラマスは、河川での減耗が起りやすく、増殖の効果が出にくい
- ・消費者ニーズの変化を受け、養殖業者から大型マス開発の要望があり、内水研で「ニジサクラ」を開発
- ・近年、地球温暖化等の影響により、サケの沿岸来遊数及び回帰率が低下

【課題】

- ・サケは重要魚種であり継続した放流が必要
- ・サクラマスは、速効性のある遡上系親魚の造成が必要
- ・ニジサクラの養殖数を拡大するためには、魚病対策と種苗の安定的供給やブランド化推進のための継続したPRが必要
- ・環境変化に対応するため、これまで以上に健苗性の高いサケ種苗の適期放流が必要

事業内容

- 1 サケ・マス増殖事業
 - ・サケ稚魚買上げ放流の実施
 - ・遡上系サクラマス種苗の生産及び防疫対策
 - ・県の魚サクラマスの放流
- 2 内水面漁業施設維持修繕費等
 - ・サクラマス古寺ふ化場の維持修繕等
- 3 サクラマス資源調査
 - ・サクラマスの資源評価
- 4 ニジサクラ魚病克服事業
 - ・魚類克服のための試験及びモデル事業
 - ・良質な種苗の安定的供給
- 5 ニジサクラ魅力向上プロジェクト事業
 - ・認知度向上&販路開拓のためのPR
- 6 サケ稚魚買上緊急放流事業【拡充】
 - ・気候変動に対応するため、大型化に加え後期群のサケ稚魚買上げ放流を実施



- 7 水産業強化支援事業
 - ・舟形町サケふ化場における井戸の新設

事業スキーム

適期放流、健苗放流

地球温暖化に対応した高度なサケ稚魚放流
自主放流分を県で買い上げることで確実に実施

これまでの
0.6g放流



自主放流分を対象により生残率が高い
大型サイズ(0.9g)での買上を実施



海水温上昇の影響を受けにくい
後期群の買上を実施

10年後目標

サケ資源のV字回復

回帰率:0.3%(R3)⇒1%(R13)
沿岸来遊尾数:9.5万尾(R3)⇒30万尾(R13)

漁業者の水揚げ増加

サケ漁獲量300t増加(R3比)
サケ水揚金額2.4億円増加(R3比)

漁業者の所得向上

事業目標

・沿岸来遊尾数 12.4万尾（R4） ⇒ 30万尾（R13） ※山形県さけ振興指針

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-3071

【継続】魚類生息環境保全対策事業費

概要

○水産資源の効果的な増殖と資源活用に向けた、河川や沿岸で漁業者等が行う種苗放流及び水産資源の食害対策や生育環境の改善対策等への支援

予算額（当初）：7,860千円

事業期間：令和2年度～

背景／課題

【背景】

- ・内水面では、魚食性の強い外来魚（ブラックバス等）やカワウが増加し、アユ等の漁獲量が減少
- ・海面では、海洋環境の変化等により、アワビやヒラメ等、栽培漁業対象種の種苗放流効果が低下

【課題】

- ・流れのある河川本流に生息することから駆除が難しいコクチバスが増加しており、対策が急務
- ・カワウ対策は、科学的調査に基づく生息個体数の管理が必要
- ・沿岸で放流される各放流魚種の生物学的特性に合わせた放流手法及び放流環境の整備が必要
- ・漁協の組合員等が自主的かつ持続的に実施できる効率的な対策技術の普及と支援が必要

事業内容

【内水面外来魚等対策事業】

- ・外来魚等対策の重要性の普及啓発
- ・外来魚等対策への技術指導
- ・外来魚等対策への支援

【総合推進事業】

- ・外来魚等対策実施団体への支援

【カワウ連絡協議会及びWG運営事業】

- ・カワウ対策会議の開催による取組みの推進

【河川におけるブラックバス駆除対策事業】

- ・コクチバス駆除に関する検討

【川と海の環境保全支援事業】（R4～）

（市町村総合交付金後継事業）

①ふるさと川海資源造成事業費

- ・市町村が行う放流事業への支援
補助率：1/4 ※②の実施が必須

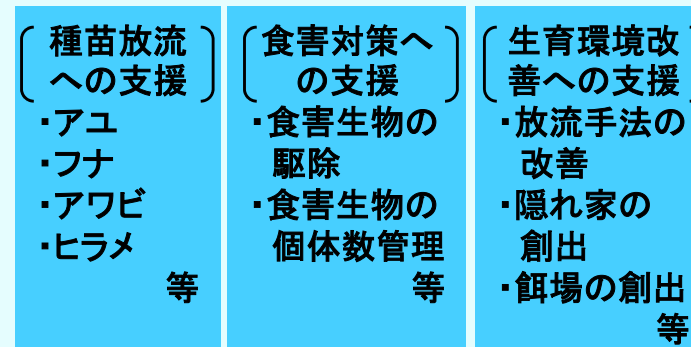
②放流効果向上対策費

- ・市町村が放流事業と併せて実施する放流効果向上対策への支援
補助率：1/2



事業スキーム

【川と海の環境保全支援事業】



放流種苗の減耗率の低減

持続可能な漁業活動
漁獲量と生産額の高位安定化
遊漁振興（内水面）

（漁業の成長産業化）



問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
水産業成長産業化担当
- 電話：023-630-3071

事業目標

・遊漁承認証の発行枚数 R4(現状)9,116枚 ⇒ R6(目標)15,000枚

【継続】漁港・漁場整備事業費

概要

○安心できる漁業活動や安全な水産物の供給が可能となる漁港整備、安定した漁獲量を確保するための漁場整備

予算額（当初）：325,638千円

事業期間：令和3～10年度

背景／課題

【背景】

- ・東日本大震災を踏まえて有事の際に地域水産業が早期再開できる漁港としての防災力強化が必要
- ・本県には15の漁港があるが、いずれも建設年次が古く、経年による施設の老朽化が進行
- ・近年の海洋環境の変化等により漁業資源が減少し、漁業生産性は停滞しており、漁業従事者にとっては厳しい状況

【課題】

- ・防災拠点及び生産拠点となる漁港の主要な岸壁等の強度及び前面水域の静穏度の確保
- ・漁港施設の正常な機能維持のためには、計画的な補修や整備が必要
- ・水産資源の持続的利用と水産物の安定供給を図るため、増殖礁及び藻場礁の整備が必要

事業内容

1 漁港施設機能強化事業

地震や津波等の自然災害に対応するため、拠点となる漁港の主要陸揚げ岸壁やその前面防波堤の機能を強化する

- 由良漁港(本土)：-4.5m岸壁、
西防波堤(B)
東防波堤(D)
飛島漁港(離島)：-4.0m岸壁(耐震強化)、
防波堤(2)



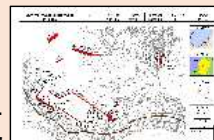
防波堤の拡幅・嵩上げ



岸壁の拡幅

2 水産物供給基盤機能保全事業

定期点検結果を反映した機能保全計画に基づく補修により、施設の長寿命化、更新コストの平準化・縮減を図る



機能保全計画

3 水産環境整備事業

イワガキ資源となる増殖礁とハタハタ産卵場となる藻場礁を整備し、水産資源の増大を図る

- 増殖礁：遊佐漁場 1地区
鶴岡漁場 5地区
藻場礁：遊佐地区 1地区



イワガキ増殖礁(ブロック)

事業スキーム

(国)漁港漁場整備長期計画[R4~R8]

山形県圏域総合水産基盤整備事業計画[R4~R8]

大規模自然災害に備えた地震津波対策

漁港施設の長寿命化に向けた保全対策

水域の環境変化に対応した漁場整備

漁港・漁場整備事業費

「安心」できる漁業活動
「安全」な水産物の供給
「安定」した漁獲量と生産額

(漁業の成長産業化)

事業目標

・海面漁業・養殖業の生産額 R4(直近) 24億円 ⇒ R6(目標) 35億円

問い合わせ先

- 担当課：水産振興課
漁港漁場担当
- 電話：023-630-3297